



# 賀川豊彦の「乳と蜜の流るゝ郷」 (その1)

1934 (昭和9)年

『家の光』1月号より連載始まる～大きな反響を呼び、  
『家の光』を100万部雑誌にした原動力となる



監修 **堀越芳昭**  
山梨学院大学 元教授

賀川豊彦による「乳と蜜の流るゝ郷」の連載が『家の光』1934 (昭和9)年1月号から始まるや産業組合関係者、とりわけ産業組合青年連盟に所属する青年、さらに農業に従事する青年に大きな刺激を与え、大きな人気を集めた。当初1年の予定が2年にわたって連載されるというかつてない長編小説になった。

この人気は、『家の光』発行部数にも表れ、連載が始まった1月号は53万部であったが、1935 (昭和10)年7月号で100万部を突破、完結した同年12月号は117万部を記録し、戦前における『家の光』黄金期となったのである。

今回から、90年前の「乳と蜜の流るゝ郷」をタイムマシンに乗って探検し、当時の時代状況、当時の青年をひきつけた理由、賀川の哲学等を数回にわたってみていく。

第1回の今回は、当時の時代状況をしっかり探っていきたい。

## ■ 昭和農業恐慌・農業政策・産業組合拡充運動

ちょうど90年前の今頃、賀川豊彦は1933 (昭和8)年『家の光』12月号に翌1月号から連載する「乳と蜜の流るゝ郷」の予告を載せた。

「農村の荒廢は極度に達し、都會の混沌は言葉に盡せない。それを救ふ道は産業組合の外には無い」で始まり、「時は非常時だ！ 反産運動は今や、沸騰點に達してゐる。日本は産業組合の外に救ふことは出来ない。そして、この運動こそ最も劇的な問題を提供するのだ」と締めた。この短い文章の中に当時の時代状況が凝縮されている。それをまず見ていこう。



1933年『家の光』12月号に掲載された予告。全文を読むと、連載にかける賀川の意気込みがよく伝わってくる

## ●昭和農業恐慌

この時代の状況を語る際に真っ先に挙げられなければならないのは「昭和農業恐慌」であろう。1929(昭和4)年アメリカ合衆国で発生した恐慌は、世界各国の農業に深刻な打撃を与えた。我が国も翌年、その渦中に巻き込まれ、深刻無比といわれる昭和農業恐慌となった。

特に深刻だったのが生糸の価格暴落であった。アメリカの経済恐慌が日本生糸に対する需要を激減させただけでなく、当時銀本位制を取っていた中国の生糸輸出が極めて好条件となり、中国生糸の対米輸出が激増した。また、アメリカにおけるナイロンの工業化は絹糸布に基本的な脅威を与えた。

こうした悪条件がもつれ合って生糸相場を激落させた。生糸の月中相場は1929(昭和4)年4月の1,404円13銭(60kg)から、1931(昭和6)年6月には531円35銭へと62%も下落した。

米価も昭和に入って低迷し、1925(大正14)年を100として、1931(昭和6)年の米価指数は44であった。また、農林水産物生産総価額指数も47で、大正末の半額以下であった。米は1932・1933年の豊作が続き、農村では豊年飢饉に襲われる一方で、東北・北海道では冷害による凶作のため農村子女の身売りという大きな社会問題が発生した。

農業恐慌は全人口の47.1%(1930年10月)を占める農民の、工業生産品に対する購買力を極度に低下させた。さらに当時の日本工業製品の多くはその購買力の多くを海外に依存していたが、世界恐慌は、海外における日本の工業生産品の需要を激減させた。このように恐慌は工業をその渦中に巻き込み、農業恐慌と

工業恐慌は、相絡み合ってその広さと深さを増大していった。

## ●農村漁村経済更生計画と産業組合拡充運動

深刻無比な農業恐慌に対して、政府は各種の救済対策を取ったが、その核をなすのが1932(昭和7)年から始まる「農山漁村経済更生計画」である。政府が「経済更生計画指定町村」を設け、政府の指導によって経済更生を実現しようとした。この経済更生計画の特徴は産業組合を計画遂行の中心機関に据えた点にある。

例えば「経済行為に関する事項およびその実行については産業組合を中心」とすること、「町村経済更生委員会の委員にはなるべく産業組合に理解ある者を多く選定すること」などが指定された。この計画が進むにつれ、産業組合は他の団体より一段と高い地位に引き上げられ、農業政策遂行の中心的地位が与えられることになった。さらに政府は、産業組合法の改正などを行い、産業組合の組織、財務等の強化に影響を与えた。

産業組合陣営も農業恐慌に対応するため、同年4月大阪市で「第28回全国産業組合大会」を開催し、「産業組合拡充五ヶ年計画樹立」の提案を満場一致で採択した。これに基づき産業組合中央会は具体的な計画を樹立し、1933(昭和8)年1月1日からその実行に着手した。

この「拡充五ヶ年計画」は、①産業組合未設置町村の解消、②全農業者の組合加入、③農村産業組合の4種(信用、販売、購買、利用)経営、などを柱にしながらかそれぞれの事業について各年次の具体的数字を掲げた。

いまここで、『家の光』の予定販売部数(毎年12月号)を見てみよう。1932(昭和7)年12月号254,907部をもとに、昭和8年329,425部、同9年478,261部、同10年702,016部、同11年925,569部、同12年1,000,087部、という計画であった。100万部を達成したのは、昭和10年7月号であったから当時の関係者からは「十年七月号といえ、二年と五か月、計画の半ばにして達成したことになる」(『家の光六十年史』)と評価された。

このようにして「拡充五ヶ年計画」は産業組合未設置町村を大きく減らし、ほとんどの農業者が加入するとともに多くの事業が大きく前進し、成功裡に終わった。



『家の光』100万部突破の原動力となった、  
「乳と蜜の流るゝ郷」の著者である

**賀川豊彦**(1888~1960)、  
写真提供/賀川豊彦記念松沢資料館

## ■ 反産運動の大々的な展開

このような産業組合の発展は、農村を営業基盤としている商人との対立をもたらした。さらに産業組合事業の系統化は地方都市における日本商工会議所の有力な構成員であった地方卸売商にも大きな打撃を与えた。

日本商工会議所は、1933(昭和8)年10月27日、11月9日の2度にわたって東京商工会議所、日本実業組合連合会、全日本商店会連盟、全日本肥料団体連合会、全国米穀商組合連合会、三都文具卸商同業組合連合会、全国醤油醸造組合連合会、全国売薬業団体連合会と連合協議会を開催し、これら諸団体をもって、全日本商権擁護連盟を設立することを決定した。

具体的には、中央(東京)においては日本商工会議所を中心として、全日本商権擁護連盟本部を組織し事務所を日本商工会議所内に置くこと、地方においては道府県を単位とし、道府県庁所在地の商工会議所を中心に各道府県下商工団体を糾合して全日本商権擁護連盟地方支部を組織化すること、さらに設立日を11月24日とし、その日を期し全国一斉に商権擁護大会を開催することを決定した。

11月24日当日、中央においては日比谷公会堂で関係者約4,000名参集のもと全日本商権擁護連盟大会を開催した。地方においても、この24日を前後して、全日本商権擁護連盟支部大会を開催した。支部大会は全国43都市、参加団体数は約2,000に達した。中央、地方において大々的な反産運動が展開された。中央における決議は以下の通りであった。

### <商権擁護に関する決議>

吾人は商権擁護の為め極力下記事項の達成を期す

1. 購買組合販売組合の事業に官憲の関与を厳禁すること
2. 購買組合販売組合に対する国費及地方費の補給を廃止すること
3. 購買組合販売組合に対する各種免税の特典を撤廃すること
4. 購買組合販売組合の違法行為脱法行為の取締を励行すること
5. その他購買組合販売組合に対する保護助長の特典を撤廃し営業者と均等の待遇を為すこと

吾人は本連盟の全国的結束を益々強固にしあくまで前各項の趣旨貫徹に邁進せんことを期す

上決議す 昭和8年11月24日

全日本商権擁護連盟大会

「決議」内容の激烈さからもわかるようにこれ以降、日本商工会議所を中心にして執拗な「商権擁護運動」が展開されていく。

## ■ 苦しい時代を生きる人々に寄り添った賀川豊彦

「乳と蜜の流るゝ郷」の連載が始まった1934(昭和9)年1月は「産業組合拡充五カ年計画」の2年目に当たり産組陣営は組織・事業の拡充に尽力し、その一方で「全日本商権擁護連盟」が結成され上記の決議からも想定できるように「反産運動は今や、沸騰點に達してゐる」(賀川の予告文)状況にあった。

「乳と蜜の流るゝ郷」は時代が要請した小説であり、社会運動、組合運動、農民運動、協同組合運動など幅広い分野に精通した賀川豊彦によってようやくまとまった小説といえよう。日本各地を歩いて調査し、人々の苦悩を知ったうえで、その解決策を提示し、理想社会を追い求めた姿勢が昭和農業恐慌で苦しんでいた青年層の心を捉え、夢を与えた小説でもあった。

### <参考文献>

『家の光』(昭和8年12月号)

『農業協同組合史入門 四訂』米坂龍男著(全国協同出版、昭和57年)

『産業組合運動資料集 第1巻』古桑實編(日本経済評論社、昭和62年)

『J A教育文化Web』「協同の歴史の瞬間」(第80回、第81回)